

福 議 委 号
令和2年2月14日

福島町議会議長 溝部 幸基 様

総務教育常任委員会
委員長 川村 明雄



所管事務調査報告書の提出について

福島町議会定例会12月会議（令和元年12月11日）において決定した休会中の所管事務調査を終えたので、会議条例第148条の規定により下記のとおり報告する。

記

調査事件	10 福島町地域防災計画の見直しについて	11 第2期福島町人口ビジョン・総合戦略の策定について
調査期間	令和2年2月12日（1日間）	
出席委員	委員長 川村 明雄 副委員長 花田 勇 委員 杉村 志朗 委員 平野 隆雄 委員 溝部 幸基	
欠席委員	委員 木村 隆	
委員外議員	なし	
出席説明員	町長 鳴海 清春 副町長 工藤 泰 総務課長 小鹿 一彦 総務課長補佐 福原 貴之	町長 鳴海 清春 副町長 工藤 泰 総務課長 小鹿 一彦 企画課長 住吉 英之 企画課長補佐 村田 洋臣
議会事務局職員	事務局長 阿部 憲一 係長 福井 理央 主査 中島 和俊	

[委員会意見]

調査事件 10 福島町地域防災計画の見直しについて

(令和2年2月12日調査)

現在の福島町地域防災計画は、平成27年に災害予防、地震・津波対策を重点に改訂したものであるが、近年の集中豪雨による災害対策や地震による津波対策の見直し・充実が求められている。

この度、新たに津波浸水水位等のデータを反映させ、国の防災基本計画・北海道地域防災計画改訂との整合性を図り、福島町地域防災計画(改訂案)が示されたことから、内容を調査したので、調査結果を次のとおり報告する。

【論点とした調査項目・意見】

1 地域防災計画運用に係る注意点等について

(1) 海岸線等の住民避難・高齢者対策について

福島町は災害の少ない町と思われる傾向にあるが、近年の全国各地で発生している集中豪雨や大型地震を教訓に、災害への住民意識向上に資する啓発と、海岸線や河川周辺住民(特に高齢者・障害者)の避難の在り方をさらに検討されたい。

(2) 避難訓練時の消防団員の参加要請について

避難訓練については、より成果が出るよう、目的を明確にし、町内会組織とともに、地域の消防防災活動に重要な役割を担う消防団等関係機関との連携を密にし、実行されるよう検討願いたい。

(3) 河川の堆積土砂浚渫について

現在、福島川で堆積土砂の浚渫を実施しているが、局地的な集中豪雨被害が多発している状況に備え、町内小河川における土砂浚渫工事を早急に実施されることを強く望む。

(4) 避難所となっている町内会館等周辺の外灯整備について

町内会館等の集会施設は、災害発生時の避難所として活用されることとなっているが、施設周辺に夜間の明かりが不足している施設もあることから、停電対策も想定し、太陽光を活用した経済的な街灯整備を検討されたい。

(5) 町内会配置の防災発電機(ガス)について

ガスを燃料とした防災発電機については、現在、計画的に町内会へ配置しているが、気温が5℃以下になった場合、着火しづらいという実態がある。説明書にも記載しているが、各町内会に対し指導・説明を徹底されたい。

[委員会意見]

調査事件 1 1 第 2 期福島町人口ビジョン・総合戦略の策定について

(令和 2 年 2 月 1 2 日調査)

現在の福島町人口ビジョン・総合戦略は、平成 27 年度から令和元年度までの 5 年間の計画期間とし、当町の人口動態と人口推計に基づき、急激に進む人口減少の速度を抑制し、一定の人口規模を維持することを目的とした計画である。

この度、現在の人口ビジョン・総合戦略を検証し、国・北海道の第 2 期総合戦略の内容を勘案した、第 2 期福島町人口ビジョン・総合戦略(令和 2 年度～令和 6 年度)(案)が示されたことから、内容を調査したので、調査結果を次のとおり報告する。

【論点とした調査項目・意見】

1 現行の人口ビジョンと次期ビジョンの推計人口について

平成 22 年国勢調査人口に基づく、2040 年(令和 22 年)の人口推計は、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)推計が 1,997 人、当町の人口ビジョン推計が各種施策の実施を想定し 2,225 人となっている。

平成 27 年国勢調査人口に基づく、2040 年(令和 22 年)の人口推計は、社人研推計で 1,682 人、当町推計で 1,741 人となっている。

町の推計では、第 2 期推計との人口差が 484 人と大きく相違しており、合計特殊出生率を国と同様の率(1.60)とするなど、全体的に精度に欠けていた点を指摘する。

2 第 2 期総合戦略最終年(令和 6 年度)の福島町の目指すべき姿について

第 2 期計画では、計画最終年(令和 6 年度)の目標人口を約 3,200 人としているが、人口ビジョンでは国勢調査年毎の 5 年刻みの推計資料となっており、計画最終年となる令和 6 年度の各調査項目の数値が確認できず、第 2 期計画が目指す具体的な姿が見えないと思慮することから、整合性を図り調整されるよう検討願いたい。

3 総括的意見について

福島町の状況については、現行の総合戦略に基づき、各種施策を展開したことにより、人口減少の速度は鈍化したと、議会としても一定の評価をしているが、過疎少子高齢化が進行する地方自治体を取り巻く環境は、さらに厳しさを増してくる状況にあり、第 2 期福島町人口ビジョン・総合戦略の実施にあっては、現況をしっかりと精査・検証し、今後とも「持続していく福島町」を目指し、若者定住の基本的課題となっている「雇用の場の創出」等、効果のある各種施策の実施、展開を強く望む。